

新年度予算要望

令和2年度予算に関する要望(全140項目)をまとめ、花角知事に要望書を提出しました。
主な重点項目は下記のとおり。

行財政運営について

- 行財政改革の推進** 財政危機を招いた一因である県債発行について、適切な抑制ルールを設定すること。

01



拉致問題の解決について

- 啓発事業の強化** 関心の希薄化が懸念されている若年層に対する啓発事業をはじめ、県民集会など県民への啓発・広報活動を強化すること。

02

教育の充実について

- 教職員の多忙化解消** 教職員の勤務実態を正確に把握し、「勤務時間の上限に関する方針」を着実に実行すること。
- いじめ対策の強化** 教職員が子ども達と向き合う時間を確保できる人的配置・体制整備を進め、いじめの早期発見及び早期解決に取り組むこと。

03

県民生活の向上について

- 人口減少対策の推進** U・Iターン支援や婚活及び子育て支援などの事業効果をしっかりと検証し、人口減少に歯止めをかけるよう努めること。

04

防災について

- 実効性のある避難計画の策定** すべての県民の被ばく回避に向け、関係市町村と連携し実効性のある避難計画を速やかに策定すること。

05

福祉保健・医療の充実について

- 子育て環境の充実** 延長保育や病児・病後児保育の更なる拡充、子ども病院創設の検討、地域子育て支援センターの整備などに取り組むこと。
- 安心できる地域医療体制の確立** 地域医療構想について、地域住民への徹底した情報公開と一体となった議論を行うこと。
- 医師確保対策の強化** 研修医の確保に向けた受け入れ環境の整備や、修学資金貸与制度の更なる充実など、医師・看護師確保策に取り組むこと。

06

視察報告



2019年5月29~31日

「しまね留学」について

島根県では、県立高校の生徒数減少に対し、統廃合ではなく「魅力化ビジョン」を策定。「小さい、少ない、あまりない」ことをプラスに考え県外からの「留学」を増やしている。地元の生徒や地域にとっても刺激になり、地域活性化にも役立っている。



「ジビエの活用」について



2019年9月9~11日

「スマート農業」について

青森県黒石市の株式会社アグリーンハートでは、平場ではドローンによる湿水直播など最新技術を活用した低コスト大量生産、中山間地では無農薬など高付加価値生産に取り組んでいる。



「ひきこもり支援」について

秋田県藤里町社会福祉協議会では、福祉職の情報網を活かして要支援者にアプローチ、職業体験等を行う居場所「こみっと」を拠点に、地域と一体で社会参加へつなげている。

未来にいがた 県議団

新潟県議会 活動報告

未来にいがた

〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1
TEL 025-280-5510 FAX 025-280-5492
<http://dpj-niigata.net/>

1
NO

NEWS Niigata



昨年、明らかとなった県の財政危機。その要因は公費費の実負担増や県立病院の経営悪化などとも言われていますが、なぜこうした事態が引き起こされたのかを明らかにし、その責任を明確にしなければ再び同じ過ちを起こしかねません。県は「聖域なき改革」として「新潟県行財政改革行動計画」を策定し、一般職員の給与削減や県民サービス削減への協力を求めて新年度予算を編成しましたが、県経済全体に与える連鎖的な影響など、将来に禍根を残すことのないよう厳しくチェックしていきます。

議会運営

改選後、自民党は唐突に一般質問の運営方法について見直しを提案してきました。これまで各党会派の所属人数に応じて按分した上で、自民党から各党会派へ1回ずつ振り分けられていた質問回数を「原則按分」にするというものです。その他の各党会派は、県民の幅広い意見を反映するためには少数会派にも配慮する必要があり、現状を変更するなら抜本的な見直しが必要としているなら反対しましたが、議会運営委員会で強硬に採決されてしまいました。また、「県議会だより」では、ようやく質問者の氏名掲載が実現しましたが、再質問は掲載しないといった理不尽なルールがあり、さらなる議会改革が必要です。

意見書 発議

県民生活に大きな影響を与える
国政課題について
地方の声を政府・国会に
届けるため、
今年度も積極的に意見書の
発議に取り組んできました。



令和元年 6月定例会

- 年金制度の信頼回復を求める意見書(否決)
- 最低賃金の引上げに向けた意見書(否決)

9月定例会

- 地方の地域医療を守ることを求める意見書(可決)
- 地域公共交通維持のための財政支援の拡充を求める意見書(可決)
- 核兵器禁止条約への参加を求める意見書(否決)

12月定例会

- 被災者生活再建支援法の改正を求める意見書(否決)
- 公的年金の機能強化と真の年金の実現に向けた意見書(否決)

令和2年

2月定例会

- 新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を求める意見書
- 公文書の改ざん・隠ぺいの防止を求める意見書
- 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

この議会報告発行には政務活動費を使用しています



県民目線で 知事の姿勢を質す

12月議会では会派を代表して質問しました。最大の課題である県行財政問題では、急速に悪化したその原因と責任の明確化について。原発問題では、検証総括の結論が仮に知事の再任後の任期途中に出された場合の「県民の意思の確認」に際し、公約通りその時点で「職を賭して信を問う」のかについて。農業問題では、種子法と同じく

小山 芳元

厚生環境委員会
新総合交通・防災対策特別委員会
上越市

E-mail
yosimoto@seagreen.ocn.ne.jp
HP
<http://yosimoto.seagreen.blog>
13.fc2.com/



トップの失政から 県民生活を守る

令和2年は、かつてない少雪、米国とイランの一触即発で脅かされる平和の危機、そして新型コロナウイルスの感染拡大、波乱含みの1年間になることが予想される状況です。トップの失政が県財政の危機を生んだ。私は再三、決算委員会で財政の健全化を求めてきましたが、当時の知事に聞き入れてもらえず、力不足を痛感しています。この先、行財政改革による県民生活への影響を最小限にとどめるため、全力で取り組みたいと思います。国政では「桜を見る会」に象徴される血税の私物化、嘘とごまかし、国民を見くびる政治が続いている。今年こそ、こうした政治に歯止めをかけなければならず、先頭に立って頑張る決意であります。

長部 登

総務文教委員会
県民所得アップ対策特別委員会
長岡市三島郡

E-mail
noboruryouma@yahoo.co.jp
HP
<http://www13.plala.or.jp/nosabe/>



TPPがらみで農業者の権利を奪いかねない「種苗法」への対応について。安倍改憲問題では、緊急事態条項の危険性について。また、台風19号災害で溢水した長岡地区の太田川浄土川合流点無堤区間の応急対策を、翌年に備え直ぐ行うことの重要性について、知事の姿勢を質しました。今後とも県民目線で全力で頑張って参ります。



大渕 健

建設公安委員会
人口減少対策特別委員会
新潟市西区

E-mail
ken@ofuchi.com
HP
<http://ofuchi.com>



豪雨、洪水から 住まいや生活を守る

昨年の台風19号等、近年多数の死者が出る甚大な豪雨、洪水災害が頻発し、政府も防災の緊急対策を余儀なくされている状況です。平成27年には洪水の浸水想定も千年に一度の規模へ(従来は70年～150年に一度)、また今、治水計画は降雨の過去実績活用手法から気候変動による降雨予測活用型へと方針をシフトさせています。信濃川最下流域であり海拔ゼロを含む西区、新潟市内においても切迫した課題です。住民生活の安全と安心のためには、地域の河川や排水機場の整備・維持管理は勿論、上流部の分水路やダムも含め対策は最重要であり県の役割は大きい。財政再建の取組は必須ですが、だからこそ限られるなかでの優先のメリハリをしっかり求めて参ります。

笑顔あふれる学校を 目指して

今年度も、防災、人口減少、新潟県の魅力発信、教育などの分野に重点的に取り組みました。特に教育分野では、教職員の働き方改革について勤務時間の管理と業務見直しの徹底を要望。さらに部活動の練習時間等に関する県の方針について、市町村や私立も含め全県が歩調を合わせることが必要と訴えました。また、いじめ対策について「いじめ対策総点検」の分析から、いじめ防止対策推進法についての理解促進、相談しやすい体制づくり、保護者との連携強化、



上杉 知之

総務文教委員会
県民所得アップ対策特別委員会
新潟市中央区

E-mail
uesugit@gikai.pref.niigata.jp
HP
<http://t-uesugi.wix.com/genki>



いじめに関するアンケート調査の取扱い、SNS対策などについて課題を指摘しました。いじめは解決より防止が大事です。引き続き、子ども達の笑顔あふれる学校を目指して頑張ります。



高倉 栄

産業経済委員会
県民所得アップ対策特別委員会
燕市西蒲原郡

E-mail
39@takakura-sakae.jp
HP
<http://www.takakura-sakae.jp/>



救える「命」を 必ず救う!

私たち県央地域における地域経済、農業、福祉施策等々の県政課題は山積しております。その中でも救急医療体制は最重要課題の一つであります。一日も早く!一刻も早く!救える「命」を必ず救う!という強い決意と覚悟を持つて「県央基幹病院」の2023年度開院の使命を胸に、厚労省からの唐突な“県立病院再編・統廃合問題”にも積極果敢に斬込み、「県立吉田病院」の早期改築整備を含め、県央地域の医療提供、医療水準の確保の実現のため、これからも知事・担当部局長に対し“攻め”“攻め”“攻め”的質問を重ね、命と暮らしを守る! 万全な地域医療体制を構築するため、力強く、前へ!前へ!前へ!引き続き、日々、全身全霊、全力で推進して参ります。



池田 千賀子

産業経済委員会
人口減少問題対策特別委員会
柏崎市刈羽郡

E-mail
ikechika42195km@yahoo.co.jp
HP
<https://www.ikedachikako.jp/>



加速する可能性が出てきています。折しも県は、「ゾーニング導入実証事業」により、本県の長い海岸線の中の有望地域の有無を調査しています。再稼働の判断のもととなる「三つの検証」を厳格に進めるとともに、原発立地における今後の可能性を並行して考えていく必要があると思います。



原発立地の今後を 考える

原子力発電所の集中立地を回避するために柏崎市長が求めた「廃炉計画」に対する事業者の回答は、「(様々な条件はあるが)再稼働した後5年以内に、1～5号機のうち1基以上について、廃炉も想定したステップを踏んでいく」というものでした。廃炉自体を否定しなかったことになります。一方「再エネ海域利用法」が施行され、洋上風力発電への投資が

樋口 秀敏

厚生環境委員会
人口減少問題対策特別委員会
南魚沼市・南魚沼郡

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp
HP
<https://www.facebook.com/higutihidetoshi>



持続可能な 地域医療体制の整備を

厚生労働省は昨年9月に再編統合の議論が必要な公的病院として424病院の実名を公表しました。また、県病院局は2月に地域医療を担う県立4病院を立地自治体に、県央地域の県立2病院を民間に移譲する考えを示しました。高齢化や医師をはじめとする医療職の不足が原因とされていますが、いつの間にか、お金(もうけ)の話に変わってきています。本会議、常任委員会で、持続可能な地域医療体制を整備していくこと、その中心的な役割を県が担うことを求めてきました。県民の命と健康はお金には変えられません。持続可能な地域医療体制の整備を求め、引き続き取り組んでいきます。

小島 晋

建設公安委員会
新総合交通・防災対策特別委員会
新潟市秋葉区

E-mail
info@kojima-susumu.jp
HP
<http://kojima-susumu.jp/>



Niigata
未来へむけて

暮らしの安心と将来に希望を持つ新潟県をつくる。

未来にいがた
2020年もさらなる
新潟県躍進のために働きます